

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92096	栃木県	真岡市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状より対応していく。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	15.0%
		設置率(全国)	10.6%
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定
		委託率(類似団体)	12.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では、予定はないが、新庁舎建設に向け組織機構を再編する必要があることから、今後、検討していく。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	49.3% / 45.5%
プール	0	0			56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			24.0% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	1.0% / 16.2%
駐車場	0	0			23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		14.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	21.8% / 21.2%
文化会館	0	0			37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		新庁舎建設に向け検討を進めている。	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
10.0% 22.5%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.5%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。